

NEWS RELEASE

2010年1月27日
(財)損害保険事業総合研究所

2月25日発刊「損害保険研究」71巻4号のご案内

損保総研では、学者と実務家による損害保険とその関連分野に関する研究・調査発表の場として、機関誌「損害保険研究」を年4回（5、8、11および2月）発行しており、今般2月25日に71巻4号を発行いたします。

今号も海上保険における因果関係、イタリア法における他人のために締結する契約の法的な性質、保険会社の企業形態の経済学的分析等、バラエティに富んだ論題を取上げております。いずれも興味深い内容と思われまますので、貴紙でのご案内をよろしく願い申し上げます。

71巻4号の主な目次

<研究論文>

- ・海上保険における因果関係についての省察

明治学院大学名誉教授 松島 恵

- ・イタリア法における per conto 契約の法的性質

京都産業大学教授 今井 薫

- ・保険会社の企業形態に関する経済学的分析——所有権理論の視点から——

一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程 姜 英 英

- ・不実申告免責規定の理論的根拠と解釈—保険法の下における考察—

藤原 晴美

<研究ノート>

- ・損害保険産業（1960—2000）の生産構造

元（株）損害保険ジャパン 青木 宏一朗

<判例研究会>

- ・自賠法3条における運行供用者性と共同運行供用者の他人性

福岡大学教授 佐野 誠

- ・税理士職業賠償責任保険につき、約款改訂前に生じた税制選択上の過失に関し、改訂後の税理士特約条項5条2項が適用されることとして保険者が免責された事例

平沼高明法律事務所 弁護士 平沼 大輔

< 損保総研の事業紹介 >

(財) 損害保険事業総合研究所 研究部

- ・2009年度上期 調査・研究報告書 (サマリー)
「欧米主要国における ERM (統合リスク管理) およびソルベンシー規制の動向について」
- ・損保総研レポート第89号 (2009年9月) (サマリー)
「消費者保護とその実効性を担保するための諸制度について」 主席研究員 秋葉 勝敏
「ハリケーン損害に直面する米国フロリダ州の損害保険業界—ステート・ファーム・フロリダ社の撤退問題を中心として—」 主任研究員 佐藤 智行

お申し込みの要領

- ・ 年間購読料 **6,300円** (消費税・送料を含む)、ただし71巻4号 (2010年2月号) から72巻3号 (2010年11月号) までの1年間4冊分
- ・ 申込み方法 当研究所ホーム・ページ (<http://www.sonposoken.or.jp>) をご覧のうえ、ウェブ経由または申込書のファックス送付のいずれかの方法によりお申込み下さい。

本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町2-9

財団法人損害保険事業総合研究所

編集室 鈴木 喜昭 (TEL: 03-3255-5513)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配布しております。